

新

(案)

資料1-2
(新計画) 業務実績報告書様式
(案)

公立大学法人大阪
第一期中期目標期間見込評価に係る
業務実績報告書
(2022年度から2024年度まで)

2023年 月
公立大学法人大阪

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2022年度年度計画 [下段:達成水準]	
ア 人材育成方針及び教育内容 学士課程における全学共通の基幹教育や高度な専門教育の充実を図り、複雑化・多様化し、急速に変化する社会において、幅広い教養と高い専門性を備え、地域社会から国際社会まで幅広く活躍できる人材を育成する。	1	学士課程教育の充実	第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 大阪公立大学に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置	・学士課程教育において、文部科学省へ申請した授業運営等について、基幹教育と専門教育を設置計画の通りに確実に履行する。 ・教育の質の向上のため、全学教員による基幹教育、専門教育の充実に取り組む。また、教育学修支援室を設置し、アクティブラーニング手法を導入した科目の充実を図る。 ・副専攻制度の恒常的な運営のため、副専攻それぞれの運営母体(WG等)にて、副専攻のあり方等について議論を継続し、教務委員会で報告する。 ・入学前の学びから大学で求められる学びへの転換を効果的に図るため、学生自身が情報収集や分析、発表などを行い議論するゼミナール形式の科目である「初年次ゼミナール」を、学部横断型の1年次前期の必修科目として開講する。あわせて、デジタルを活用した教育の充実に取り組む。 ・学部・学域の専門分野を超えて、数理・データサイエンス・AIに関する幅広い知識を身に着けることで、社会で活躍できる人材の養成を目的とし、「数理・データサイエンス」他、複数科目を配置する。	
			・豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材を育成するため、学士課程教育において、国際基幹教育機構による全学共通の基幹教育と、それに接続する高度な専門教育を提供し、設置計画を確実に履行する。 ・分野横断的な科目配置や副専攻の開設など、分野の枠を超えて幅広く学ぶことができる教育課程を編成する。 ・学生の主体的な学修を促進するため、初年次教育やデジタルを活用した教育の充実に取り組む。 ・社会の変化や将来を見据え、一層の教育のデジタル化に向けた検討や準備を進める。 ・数理・データサイエンス・AI教育を全学的に推進する。	[中期計画の達成水準] ・設置計画の履行 ・充実した基幹教育、専門教育の提供 ・各種副専攻の提供 ・必修科目としての初年次ゼミナールの提供 ・数理・データサイエンス・AI教育関連科目の全学的な開講	[年度計画の達成水準] ・学士課程教育における設置計画の確実な履行 ・授業振り返りにおける学習成果の満足度平均値4.6(全科目) (1:非常に不満である---6:非常に満足している) ・教育学修支援室の設置・運営及び府大・市大で実施していた活動支援の継続 ・副専攻コースの授業振り返りにおける学習成果の満足度平均値4.6 (1:非常に不満である---6:非常に満足している) ・全1年次生に対する初年次ゼミナール科目の運営実施 ・BYODの促進(授業支援システムを使用した電子ファイルでの資料配布や課題提出など) ・情報リテラシーを含む科目を全学必須科目として開講 ・全学生に向けた数理・データサイエンス科目の運営実施

取組実績	法人自己評価		判断根拠
	2022年度評価	中期計画見込評価	

【2022年度実績】

●●●●、...

【2023,2024年度事業実施見込】

◆◆◆◆、...

1ページに、【2022年度実績】と【2023,2024年度事業実施見込】を記載。
1ページに収まらない場合は、1ページ目に【2022年度実績】、2ページ目に【2023,2024年度事業実施見込】とする。

見込評価の判断根拠を記載

【関係する主な旧計画】

・No.xxx「●●●●」

【関係する主な旧計画No.を記載】
※旧府大・市大の関係する主な計画など、当該計画項目と関係する旧計画の計画番号及び計画項目名等を記載する。
※中期目標期間終了時に見込まれる業務実績の参考情報として活用する。

<年度計画の達成水準に対する実績>

- ・学士課程教育における設置計画の確実な履行
- ・授業振り返りにおける学習成果の満足度平均値4.6(全科目)
(1:非常に不満である---6:非常に満足している)
- ・教育学修支援室の設置・運営及び府大・市大で実施していた活動支援の継続
- ・副専攻コースの授業振り返りにおける学習成果の満足度平均値4.6
(1:非常に不満である---6:非常に満足している)
- ・全1年次生に対する初年次ゼミナール科目の運営実施
- ・BYODの促進(授業支援システムを使用した電子ファイルでの資料配布や課題提出など)
- ・情報リテラシーを含む科目を全学必須科目として開講
- ・全学生に向けた数理・データサイエンス科目の運営実施

<見込評価の判断根拠>